

緊急特集：“想定外”の自然災害から従業員・カイシャを守る！～「防災・減災リテラシーを養う」ために押さえるべきポイント《実践編》～

— 10月中旬以降に発生した台風19号～21号による被害を受け、“想定外”の自然災害が発生した場合でも「カイシャと従業員を守る」ことができるように防災・減災リテラシーを養うための情報提供をいたします。 —

◆中小企業にとって最大の経営リスクは「従業員」と「カイシャ」を守る事

中小企業が自然災害のリスクで考えるべきは、「従業員」と「カイシャ」を守る事の2点です。「従業員」とは、被災直後に安否・所在を把握することで、従業員のいのち・雇用を守ることです。そして、「カイシャ」とは、自社の設備・情報が正常に機能していることと川上・川下の取引先との関係性(サプライチェーン)を守ることです。

防災・減災リテラシーを養うことは、従業員のいのちを守り、産業の停滞を防ぐことに繋がり、もはや自社だけの問題ではありません。

「従業員」と「カイシャ」を自然災害から守り、事業を安定的に継続していくために中小企業が、まず最初に来ることとは？



1. 役員や従業員の緊急連絡先を整備している
 2. 災害直後に連絡する関係者(取引先、金融機関等)を整理している
 3. 事業所が立地する場所のハザードマップを見たことがある
- を始めとした15項目が「事業継続力強化計画パンフレット」(中小企業庁)にまとめられています。貴社では防災・減災リテラシーを養うための取り組みはできていますか？

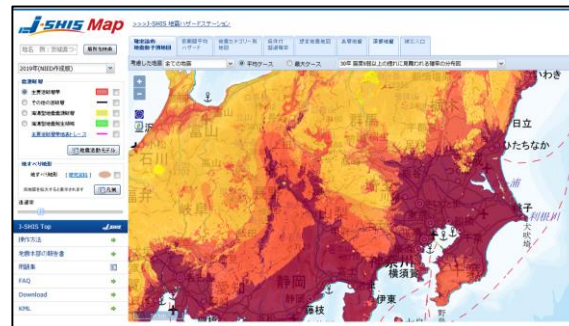
◆『未だ、ハザードマップを見たことがなくて…』という社長にオススメ！「災害リスクを見える化するツール」をご存知ですか？

現在、中小企業の4割程度が「ハザードマップを見たことがある」と回答しているに留まり、自然災害が頻発する中、ハザードマップへの関心は大変、低い状況と言えます。貴社では自社、工場が立地するエリアのハザードマップを確認していますか？

多くの災害リスクの見える化ツール(ハザードマップ)の中から、公的機関が活用するツールを「地震」「水害」に分けてご紹介します。是非、平時であるいまのうちに自社の、工場の、従業員の、取引先のハザードマップを確認し、対策を打って頂きたいと思います。

— 自然災害を見える化するツール(一例) —

★《地震》地震ハザードステーション(J-SHIS)★



国立研究開発法人 防災科学技術研究所「地震ハザードステーション(J-SHIS)」より、転記

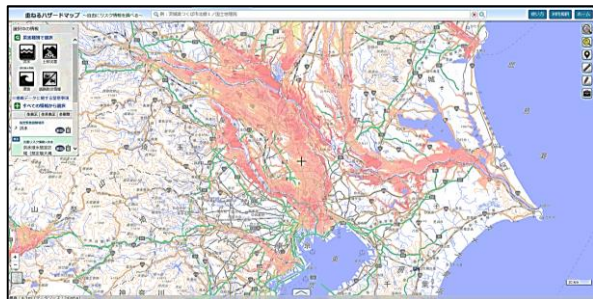
地震ハザードステーション(J-SHIS)は、国立研究開発法人 防災科学技術研究所(NIED)が提供する「全国地震動予測地図」です。これは、将来日本で発生する恐れのある地震による強い揺れを予測し、予測結果を地図として表したものです。

地震防災に資することを目的に、日本全国の「地震ハザードの共通情報基盤」として活用されることを目指して作られたサービスです。

★検索方法★

「地震ハザードステーション」を検索し、トップページの上段、黄色いアイコン(スタート/J-SHIS)を選択すると、上記のハザードマップが表示されます。その後、確認したいエリアにフォーカスしていただくか、ページの左上の「場所を検索」欄に検索したい住所を入力するとより詳細なハザードマップを表示することができます。

★《水害》重ねるハザードマップ ★



国立研究開発法人 防災科学技術研究所「地震ハザードステーション(J-SHIS)」より、転記

重ねるハザードマップは、国土交通省(国土地理院)が提供する防災情報サイト「ハザードマップポータルサイト」の掲載情報です。これは、防災に役立つ災害リスク情報などを地図や写真に自由に重ねて表示することができるものです。

我々の身近なエリアの「津波」「水害」情報が細かに整理されています。例えば、洪水・浸水情報では、河川氾濫により浸水が想定される区域と浸水深を閲覧することが可能です。また、道路冠水情報では、アンダーパスなど大雨で冠水し、車両が水没する重大事故が発生する箇所を閲覧することが可能です。

先の台風による水害では多くの車が浸水被害に遭ってしまいましたので、事前にリスクを確認し、未然に対策を取っていただきたいと思います。

★検索方法★

「重ねるハザードマップ」を検索し、ページの上段、検索欄に確認したいエリアを入力すると、詳細なハザードマップを表示することができます。その後、左に配置されたアイコン「洪水」「津波」などを選択すると、画面がハザードマップに切り替わります。

このほか、ハザードマップポータルサイトには、「わがまちハザードマップ」が収録されており、各市町村のハザードマップから防災情報を入手することが可能です。

いかがでしたか? 『未だ、ハザードマップを見たことがなくて…』という皆様がワンストップで検索することができる災害リスクの見える化ツールです。

是非、平時であるいまのうちに自社の、工場の、従業員の、取引先のハザードマップを確認し、リスクの有無を確認してみてください。

◆中小企業の災害・減災への取組みを国が強力にバックアップします!

さて、これら中小企業の災害・減災への取組みを強力に支援し、「従業員とカイシャを自然災害から守り、事業活動を安定的に継続させて」いくために事業継続力強化計画の認定制度が始まりました。

この制度は、中小企業が行う防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定し、認定を受けた中小企業は税制優遇や補助金の加点などの支援策を活用することが出来る制度です。

メリットは以下の4点です。

1. 認定企業名が中小企業庁のHPに公表され、認定ロゴマーク(※右写真)の使用が可能!
2. 対象の防災・減災設備が税制優遇される!
→「自家発電設備」「制震・免振ラック」等、災害用設備の導入時、20%の特別償却
3. ものづくり補助金 等、補助金が優先的に採択される!
4. 信用保証枠の拡大、日本政策金融公庫による金融支援を利用できる!



今後、気候変動により台風19号クラスの自然災害が度々、発生する恐れがあります。今回の台風19号による被害でも水害で自動車部品の製造が滞り、自動車の組立がストップしてしまった事例がありました。そのような状況を回避し、安定的な商品・サービス提供ができるよう、親事業者からサプライチェーンの維持を目的に事業継続力強化計画の認定が求められていく時代になると考えています。

事業継続力強化計画の策定にはハザードマップの確認が必要となりますので、自社の、従業員の、得意先のハザードマップを確認する機会を活かし、計画の策定も進めてしまうことで一石二鳥の防災・減災対策となります。計画策定ではリタネッツがバックアップいたしますので、お気軽にお問い合わせ下さい。